

平成 25 年 11 月 26 日

各 位

会 社 名 楽天株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
(J A S D A Q ・ コード 4755)

当社子会社ケンコーコム株式会社への 会社分割（簡易吸収分割）契約締結に関するお知らせ

当社は、平成25年11月26日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日（予定）として、当社を分割会社、当社の連結子会社であるケンコーコム株式会社（以下「ケンコーコム」）を承継会社とする会社分割（吸収分割）（以下「本件会社分割」）を行うことを決議し、本日付で吸収分割契約書（以下「本件吸収分割契約」）を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件会社分割は分割会社である当社が運営するインターネット・ショッピングモール『楽天市場』内で展開する楽天24事業を承継会社であるケンコーコムに承継するものであります。

記

1. 本件会社分割の目的

当社の楽天24事業では、“楽天市場で人気のくらしのアイテムをまとめて・お得にお届け”をコンセプトにサービスを提供してまいりました。また、当社の連結子会社であるケンコーコムでは、ECサイトを通じ、健康関連商品を販売しております。今般、当社は、両社の事業基盤を活用することにより、日用品分野における競争力強化と顧客サービス向上を企図し、当社を吸収分割会社、当社の連結子会社であるケンコーコムを吸収分割承継会社とする会社分割を決定いたしました。

2. 本件会社分割の要旨

(1) 分割の日程及び概要

①分割の日程

吸収分割決議取締役会	平成25年11月26日
吸収分割契約締結	平成25年11月26日
吸収分割の予定日（効力発生日）	平成26年1月1日（予定）

（注）本件会社分割は、当社では、会社法784条第3項に定める簡易吸収分割に該当するため、株主総会による吸収分割契約の承認を得ることなく行うものであります。

②分割の概要

ケンコーコムは、本件会社分割に際して、本件会社分割により承継する権利義務の対価として、効力発生日の前日（平成25年12月31日）における本件会社分割により承継する対象資産（以下「対象資産」）の見込評価額から同日に本件会社分割により承継する対象負債（以下「対象負債」）の見込評価額を控除した額（以下「分割対価」）を、ケンコーコムの普通株式の株価（本件会社分割に関する当社の取締役会決議の直前営業日（平成25年11月25日）から過去1ヶ月間の株式会社東京証券取引所が公表したケンコーコム株式の終値の出来高加重平均値とする。）で除して得られた数（以下「本件交付株式数」）のケンコーコムの普通

株式を効力発生日（平成26年1月1日）に交付する予定です。（ただし、効力発生日が祝日、休日の場合には、翌営業日とする。営業日とは、銀行法に定める銀行の休日を除く日をいう。以下同じ。）。当社に交付するケンコーコム普通株式については、ケンコーコムが保有するケンコーコムの自己株式4万5900株の全部又は一部をもって充てるものとし、本件交付株式数が4万5900株を超えた場合には、ケンコーコムは本件交付株式数から4万5900を減じた数の株式を発行し、当社に割当ててを予定しております。なお、一株に満たない端数がある場合には、これに相当する額を現金で交付する予定です。

対象資産及び対象負債の見込評価額は、平成25年11月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、双方協議の上、平成25年12月20日までに算定する予定です。（分割対価及び割当ての内容は決定次第お知らせいたします。）

ケンコーコムは、効力発生日に、本件交付株式数のケンコーコムの普通株式を振替申請することにより当社に交付し又は新規記録通知データの送信を完了して発行することにより割当て、又は、現金を支払う予定です（効力発生日が祝日、休日の場合には、翌営業日とする。）。但し、効力発生日の前日における対象資産の確定評価額から同日における対象負債の確定評価額を控除した額と分割対価との間に差額が発生する場合には、当該差額について、本件会社分割の効力発生日以降、対象資産及び対象負債の評価額の確定後速やかに、別途双方合意のうえ現金で精算する予定です。（日程は未定です。精算額が決定次第お知らせいたします。）

（2）分割方式

当社を吸収分割会社とし、当社の連結子会社であるケンコーコムを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

（3）分割に係る割当ての内容

吸収分割承継会社であるケンコーコムは、吸収分割会社である当社へケンコーコムが保有する自己株式及び新規発行する株式を割当てての予定です。

上記2.（1）②のとおり、当社に交付するケンコーコム普通株式については、ケンコーコムが保有するケンコーコムの自己株式4万5900株の全部又は一部をもって充てるものとし、本件交付株式数が4万5900株を超えた場合には、ケンコーコムは本件交付株式数から4万5900を減じた数の株式を発行し、当社に割当ててを予定しております。なお、一株に満たない端数がある場合には、これに相当する額を現金で交付する予定です。

（4）本件会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 変更事項はありません。

（5）分割により減少する資本金等

本件会社分割による当社の資本金等の減少はありません。

（6）承継会社が承継する権利義務

効力発生日における当社の楽天24事業に関する資産（売掛金、未収入金、商品及びソフトウェア等）、負債（買掛金及び未払金）、及びこれらに付随する権利義務のうち、本件吸収分割契約において定めるものを承継します。また、楽天24事業に従事する当社の従業員と当社との間の雇用契約を承継しないものとします。

（7）債務履行の見込み

本件会社分割後、当社及び吸収分割承継会社における債務の履行に支障を及ぼす事態は現在のところ予想されておられません。

3. 割当ての内容の根拠等

（1）割当ての内容の根拠及び理由

割当ての内容につきましては、上記2.（1）②に記載のとおりです。

下記（２）①及び②のとおり、当社は、当社及びケンコーコムと利害関係がない第三者機関として公認会計士を有するU&I アドバイザリーサービス株式会社から当社が行う本件会社分割により承継される事業の価値算定方法の妥当性に関するアドバイスを受けております。また、ケンコーコムは当社及びケンコーコムと利害関係のない第三者算定機関として清和監査法人を選定し、本件吸収分割契約締結後に、承継する事業部門の資産、負債及びこれらに付随する権利義務についてのデューデリジェンス及び分割対価の算定の実施を予定しており、平成25年12月20日までに予定している分割対価の算定に際しては、分割対価算定書を清和監査法人より受領する予定です。

本件交付株式数の算定に使用する当社の普通株式の株価につきましては、最近1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間に株式会社東京証券取引所が公表したケンコーコム株式の終値の各単純平均値を比較することも検討いたしました。最近のケンコーコム株式の株価及び出来高の急激な変動状況を鑑みて、最近1ヶ月の出来高加重平均値を採用することが合理性があると判断して、算定根拠として選択しました。また、当該株価1,836円につきましては、過去1ヶ月間の終値の単純平均値1,765円からのプレミアム率が4.02%、過去3ヶ月間の終値の単純平均値1,774円からのプレミアム率が3.49%、過去6ヶ月間の終値の単純平均値2,049円からのディスカウント率が10.40%、直前営業日の終値1,770円からのプレミアム率が3.73%であります。

これらを基に当社及びケンコーコムは、双方協議の上、平成25年12月20日までに分割対価を算定する予定です。

（２）算定に関する事項

①算定機関の名称及び関係

U&I アドバイザリーサービス株式会社（以下「第三者機関」）は、当社及びケンコーコムの関連当事者には該当せず、本件会社分割に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

②算定の概要

当社が行う本件会社分割により承継される事業（以下「分割対象事業」）の価値算定にあたって、当社は公正を期するために第三者機関に事業価値算定方法の妥当性に関するアドバイスを求めております。分割対価の算定は、対象資産の見込評価額から対象負債の見込評価額を控除した額であります。これに関し、①楽天24事業は当社が自ら創設した1事業部門であって市場価格が存在しないこと、②過年度の業績等に鑑みると現時点では超過収益が安定的に見込まれる段階に至っていないため分割対象事業において潜在的なおれんは発生していないものと考えられること、③対象資産には、有価証券、不動産及び商標その他の知的財産権は含まれておらず、対象資産及び対象負債の帳簿価額と時価との間に重要な差異は存在しないと考えられることなどから、対象資産の帳簿価額から対象負債の帳簿価額を控除した残額と分割対象事業の事業価値との間に重要な乖離が存在していると考えられる特段の理由はないとのアドバイスを受けております。

上記算定方法をもとにケンコーコムと協議を重ねた上で、割当ての内容について合意をする予定です。

（３）上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

（４）公正性を担保するための措置

上記（２）で述べた第三者機関からのアドバイスに加え、北村・平賀法律事務所より、法的観点から事業価値算定方法の妥当性についてのアドバイスを受けております。

（５）利益相反を回避するための措置

本件会社分割は、親会社である当社と当社の連結子会社であるケンコーコムとの組織再編であり、利益相反構造が存在することから、両社の取締役を兼任している國重惇史は、両

社の取締役会における本件会社分割に関する決議に参加していません。また、当社執行役員かつ従業員である中台和夫及び舟木徹並びに当社従業員である大塚年比古は、ケンコーコム取締役を務めているため、本件会社分割に関し利害が相反し、または相反するおそれがあることから、いずれもケンコーコム取締役会における本件会社分割に関する決議に参加していません。

4. 分割当事会社の概要

(1) 名称	楽天株式会社 (吸収分割会社) (平成24年12月31日現在)	ケンコーコム株式会社 (吸収分割承継会社) (平成25年3月31日現在)
(2) 所在地	東京都品川区東品川 4丁目12番3号	東京都港区赤坂 3丁目11番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史	代表取締役 後藤 玄利
(4) 事業内容	総合インターネットサービス業	健康関連商品のEコマース事業
(5) 資本金	108,255百万円	2,040百万円
(6) 設立年月日	平成9年2月7日	平成6年11月8日
(7) 発行済株式数	1,320,626,600株	6,917,100株(注1)
(8) 決算期	12月	3月(注2)
(9) 従業員数	3,498人	314名
(10) 主要取引先	楽天カード(株)、(株)ジェーシービー、 楽天トラベル(株)	楽天(株)、楽天カード(株)、(株)リードヘルスケア、(株)あらた
(11) 主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)日本政策投資銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 (株)福岡銀行 (株)商工組合中央金庫 (株)日本政策投資銀行
(12) 大株主及び持株比率	(株)クムゾングループ 17.14% 三木谷 浩史 15.38% 三木谷 晴子 10.69%	楽天(株) 40.21% RSエンパワメント(株) 10.86% 後藤 玄利 10.86%
(13) 当事会社間関係(平成25年11月26日現在)		
資本関係	楽天は、ケンコーコムの普通株式2,770,600株を保有するとともに、100%子会社であるRSエンパワメント株式会社を通して、ケンコーコムの普通株式748,000株を間接保有しています。楽天はケンコーコムの支配株主に該当します。	
人的関係	楽天の取締役1名及び従業員3名がケンコーコムの取締役を兼務しております。また、ケンコーコムより楽天へ従業員が1名出向しております。	
取引関係	楽天が運営するインターネットショッピングモール『楽天市場』内にケンコーコムは支店を出店し健康関連商品の販売を行い、出店料及び販売手数料を楽天は受け取り、ケンコーコムは支払っております。	
関連当事者への該当状況	楽天はケンコーコムの親会社に該当し、ケンコーコムは楽天の子会社に該当します。	

(14) 最近3年間の財政状態及び経営成績（日本会計基準）（単位：百万円）

楽天株式会社（吸収分割会社）			
決算期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
連結純資産	249,233	231,025	262,451
連結総資産	1,949,516	1,915,892	2,108,409
1株当たり連結純資産	181円60銭（注3）	170円89銭（注3）	193円73銭（注3）
連結売上高	346,144	379,900	443,474
連結営業利益	63,766	70,789	72,259
連結経常利益	62,301	68,267	71,514
連結当期純利益又は損失 （△）	34,956	△2,287	19,413
1株当たり連結当期純利益又は損失 （△）	26円66銭（注3）	△1円74銭（注3）	14円77銭（注3）
ケンコーコム株式会社（吸収分割承継会社）			
決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結純資産	1,502	1,203	2,309
連結総資産	4,294	4,222	5,181
1株当たり連結純資産	452円79銭（注1）	293円39銭（注1）	334円45銭（注1）
連結売上高	13,178	17,167	17,902
連結営業利益	△244	△519	△132
連結経常利益	△252	△552	△184
連結当期純利益又は損失 （△）	△446	△701	△455
1株当たり連結当期純利益又は損失 （△）	△136円21銭（注1）	△174円54銭（注1）	△73円50銭（注1）

(注1) ケンコーコムは、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、発行済株式数は平成25年10月1日現在の株式数を記載しており、1株当たり連結純資産及び1株当たり連結当期純利益又は損失（△）については、平成23年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

(注2) 平成25年6月25日付で決算期を3月31日から12月31日に変更しております。

(注3) 楽天は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、1株当たり連結純資産及び1株当たり連結当期純利益又は損失（△）については、平成22年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

(1) 分割する部門の事業内容

生活雑貨や家庭用品・消耗品など日用品に特化したインターネット通販サイトの運営

(2) 分割する部門の経営成績

売上高 440百万円（平成24年12月期）

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

上記2. (1) ①のとおり、当社及びケンコーコムは、双方協議の上、平成25年12月20日までに分割対価を算定する予定です。分割する資産、負債の項目及び金額につきましては決定次第お知らせいたします。

5. 会社分割後の状況

本会社分割における、当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。また、純資産及び総資産に与える影響は軽微であります。

6. 会計処理の概要

単体決算：「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、受取対価が承継会社の株式のみである場合の会計処理を適用する予定です。本処理による当社単体決算における損益計算書に与える影響は軽微であります。

連結決算：ケンコーコムに承継される楽天24事業の資産及び負債はIFRS（指定国際会計基準）に基づき共通支配下の取引として会計処理する予定です。なお、のれんは発生いたしません。

7. 今後の見通し

吸収分割承継会社は当社の連結子会社であるため、本件会社分割が連結業績に与える影響は軽微であります。

(参考) 前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
前期実績 (平成24年12月期)	443,474	72,259	71,514	19,413

以上